

山本俊明議員



改正地方教育行政法 施行について

議員 新しい教育委員会制度のメリットについては何が考えられるのか。

市長 メリットとしては、

一、これまでわかりにくいと言われていた教育委員長と教育長との責任の所在について、教育委員長と教育長を一本化した新教育長が代表となり、責任体制の明確化が図れること。

二、首長が直接教育長を任命することで、首長の教育行政に果たす責任や役割が明確化されたこと。

三、総合教育会議での市長と教育委員会の協議により、教育行政の方向性を共有し、一致して執行に当た

ることが可能となること。が考えられる。

議員 今後、教育委員会会議の公開、例えばインターネットでの議事録の公開等について考えているのか。
教育長 検討したい。

平成27年度予算編成 に求める結果について

議員 「定住促進事業」について、これまでの評価と今後求める結果についてたずねる。

市長 定住促進事業では、定住促進センターの開設以来、住む場所、働く場所、暮らし条件の確保を基本施策として種々の事業を実施してきた。

住む場所の確保では、新設土地造成促進奨励事業や住宅新築助成金交付事業。働く場所の確保では、新設工場等設置奨励事業による雇用の場の拡大や起業支援事業。そして暮らし条件の確保では、子育て支援策の充実として、子ども医療費

給付事業の拡充や保育所保育料減免拡充を行ってきた。

こうした施策により、社会動態の減少幅は縮小傾向にあり、一定の成果が上がってきていると考えている。

一方で、出生数と死亡数との差である自然動態については、効果が見られず、総人口の減少に歯止めがかかっていないのが現状であり、将来の若者の地元定着、転入促進、少子化対策等の施策をさらに強化したい。

樋之津倫子議員



水道料金の引下げを 求めて

議員 ①市民の水道料金引

下げを求める要望に対して市長の考えをたずねる。

②金光町の西南水道企業団

への参入問題が浮上して久しい。市長、また西南水道企業団の管理者として、この問題にどのように取り組んでいくのか。

市長 ①水道料金の引下げに関心を持たれていることは承知しているが、現在行っているアセットマネジメント等に基づいた新水道ビジョン策定の中で検討したい。

②内部検討、西南水道企業団等の担当者を交えての事務レベルでの協議も進めているが、最終的な結論には至っていない。引き続き結論が得られるよう努めたい。

議員 アセットマネジメントについてはいまだ中身が充実されていない。いつになったらできるのか。

上下水道部長 来年度を目標としている。

国保が真に市民の生命 を守る制度として生か されることを求めて

議員 ①一般会計からの繰

入れ等で国保税の引下げを実現できないか。

②国は国保の広域化について進めているが、本市はどう対応するのか。

市長 ①本市の国保税額は県内15市の中でも3番目に低い額であるが、国保加入者の減少、高齢化や医療技術の高度化等により、医療給付費の伸びがおさまらず大変厳しい運営であり、引下げは困難である。

②現在、県内でワーキンググループを組織し、制度運営や各市町村の運営等を確認しながら、平成29年度実施に向けて取組みを進めている。本市も、広域化に向けて適切な対応を行い、安定的な運営に向け努力していきたい。

議員 広域化に向けての適切な対応とは何か。

市民生活部長 健康面についての努力、そしてジェネリック医薬品の普及の啓発等で医療費を減らす努力を行い、国民健康保険の維持を図ることである。